

あらき ニュース

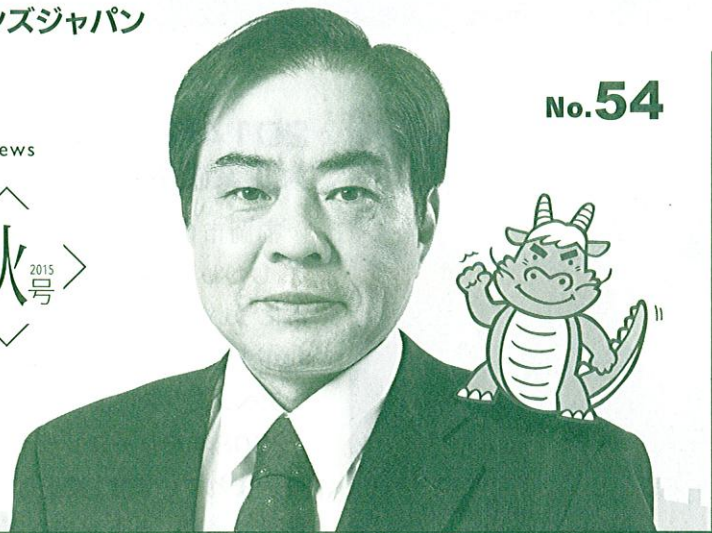
Ryusho Araki News

秋
2015
号

No.54

緑の党
グリーンズジャパン

発行:福岡市議会議員 荒木龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980/FAX.092-862-8985
メール f-lopas@hf.rim.or.jp



福岡市のアセットマネジメント

～無計画な施設整備にストップ! 市民参画による計画的整備を

超高齢化社会を迎え人口減少社会になった今日、全国の自治体は厳しい財政状況下で住民福祉をどのように実現するか問われています。中でも、公共施設や道路、上下水道など都市基盤施設の維持管理および建て替え費用を如何に抑制するかが大きな課題となっています。

先進的な自治体では公共施設の状況をさまざまな角度から調査した「公共施設白書」をつくり、施設の長寿命化を図るとともに、将来の費用を見積もり、財源の確保をして、計画的に予算を執行しようとしています。

例えば名古屋市では、長寿命化だけでは財政的に限界があるとの認識から、公共施設の「総量削減」を進めています。具体的には、施設の「量」よりも「機能」を重視し、人口動態や利用状況をもとに、施設の建て替え時には施設の複合化や、類似施設の集約、将来の

利用転用ができるようにスケルトン建築にするなどの計画をしています。さらに40年間で公共施設を10%削減するとして、新たな施設はつくらない、改築・改修の場合は面積を削減するとしています。

また志木市のように、施設複合化による削減で市民の生活の質を下げないようにするため、計画段階から市民参加で施設建設を進めている自治体もあります。

福岡市においては、2008年にアセットマネジメント基本方針を作り、現在第2次実行計画を実施しています。しかし福岡市の大きな問題は、第二展示場建設や人工島への接続道路建設など政策的なものを計画に入れておらず、このままでは将来世代に負担を残すことになります。福岡市はこれ以上、無計画に施設整備を進めるべきではありません。

●早良区南部の交通対策を!

陽光台や内野7丁目の交通問題を調査中です。移動の自由は基本的人権。北九州市の「おでかけバス」を参考に!

●12月21日(月)11時~「こども病院裁判」高裁判決へ傍聴を!

争点は「福岡市のウソ」。1審では福岡市役所の不合理な言い分ばかりを採り入れて、私たち原告の敗訴。裁判所が行った調査を裁判官が否定するという前代未聞の判決でした!

●西新プラリバの再開発における郵便局の再設置は不明!

再設置を求める相談を住民の方から受けており、私もこれを支援していきます。なお、プラリバ内のエレベーターは来年9月までは使えます。新規エレベーターの設置も急がせています。

●マイナンバーは廃止に!

「カードを持たない」ことでリスクを最小限度に抑えることができます。

●TPPIは廃止に!

農業だけの問題ではありません。地域経済を破壊し、国民皆保険も崩壊する危険があります。国家主権を否定するISDS条項が特に問題!

●平和と民主主義を取り戻そう!

12月5日(土)19時から中央市民センターホールで山中光茂・前松阪市長の講演会を開催。参加費500円(学生無料)。違憲訴訟に参加して、戦争法を廃止させよう。

皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。

あらき事務所 ☎092-862-8980

「あらき龍昇」公式ウェブサイト
<http://www.araki-jp.com/>



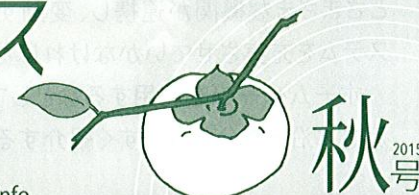
— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

緑と市民ネットワークの会



議会報告ニュース

[第2号]



メール midoritonet@gmail.com/公式サイト <http://midoritonet.info>

発行:緑と市民ネットワークの会/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所内/TEL.092-711-4875/FAX.092-733-5881

議会改革へ一歩前進! 遅れている福岡市議会 ようやく“委員会の全面公開”へ

私たち、緑と市民ネットワークの会(略称:緑とネット)は春の選挙でも強く訴えた議会改革に向けて、「議会基本条例の制定」「公聴会など市民の意見が反映できる仕組みを作ること」「常任委員会での採決をすべて公開すること」「請願は原則採決すること」「議会報告会の開催」などの申し入れを議長に行いました。

他の会派(自民と維新を除く)からも申し入れがあり、9月議会で特別委員会が設置されることが決定。会派を代表して森あや子議員が委員に入ることになり

ました。10月23日に開かれた特別委員会で、ようやく常任委員会での請願審査の採決が公開されることが決まりました。次回は12月9日(水)10:00からです。今後もしっかりと議会改革に取り組んでまいります。

今回の特別委員会では「議員報酬の削減」や、市民の意見を議会に反映させるための適切な「議員定数」のあり方については調査項目に含まれていませんが、これらの問題への取組みも進めてまいります。

お知らせ

市議会で検討される議案について ～意見交換会に参加しませんか?

福岡市では、まだまだ十分とは言えないものの、パブリックコメントなど市民の声を聴く仕組みを少しずつ進めています。市議会においては市民の声を聴く仕組みがほとんどありません。

市民から請願を提出するという方法がありますが、その多くは採決されずに棚上げされているのが実態です。また、市長が提案してくる議案の予算や条例は、議会が議決してはじめて成立しますが、ここに市民が参画できる仕組みがまったくありません。

緑とネットでは、12月議会で先立ち、議会で提案される議案について市民の皆さんと意見交換する場を設けます。どなたでもご参加いただけます。準備の都合上、あらかじめご連絡ください。

日時/12月9日(水)19:00~20:30

場所/市役所議会棟7階第1・2応接室

申込/711-4875(担当:本河)

「請願」は市民の声を議会へ届ける 方法のひとつ 憲法で認められた権利です

緑とネットでは9月議会で
以下の請願について紹介議員となりました。

- ・市立幼稚園の存続についての請願(不採択)
- ・学童保育への補助金についての請願(継続審査)
- ・幼児教育に関する行政としての責務についての請願(継続審査)
- ・九州電力に対して住民説明会開催を申し入れることについての請願(継続審査)
- ・安保関連法案の慎重審議を求める意見書を国へ(継続審査)
- ・提出することを求める請願(継続審査)
- ・マイナンバー制度を受け入れないことを求める請願(継続審査) ほか

〈皆さんの困っていることやご意見などをお寄せください。〉



傍聴にお越しください!

今回の定例会は12月14日(月)開会の予定です。本会議の傍聴席は議会棟15階に136席(うち車いす用5席)あり、必要な場合にはイヤホンも使えます。乳幼児を連れた方も、防音が施された特別傍聴席(5席)で傍聴いただけます。

障がい者や子どもを取り巻く環境の充実を(森あや子議員/9月議会)

誰も突然の病気やけがなどで生活が一変してしまう可能性があります。これからの人口減少社会において、教育、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉、医療、労働機関などさまざまな機関が連携し、変動する社会に対応できるように、包括的に支援できるシステムを充実させていかなければなりません。

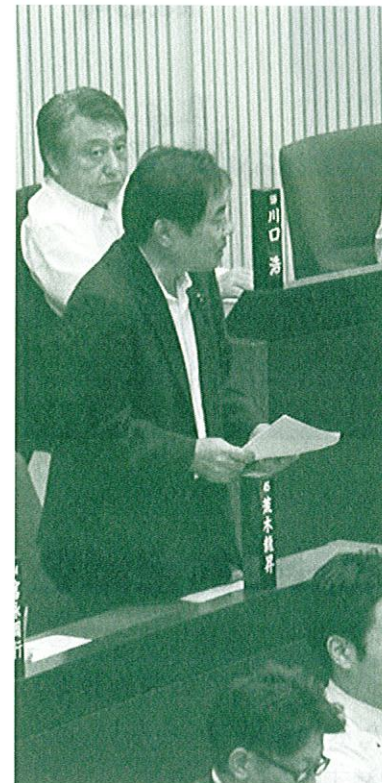
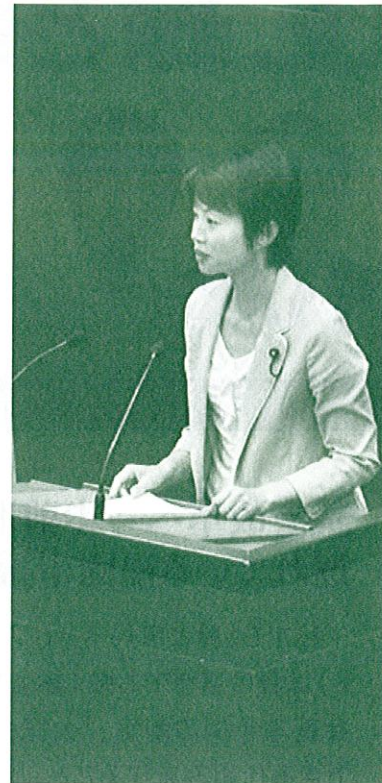
ホームページを利用するなどして、支援制度、また支援申請などの手続きを、一連の流れに沿って分かりやすく紹介する工夫するよう要望しました。

福岡市の姿勢を質す! ~地方自治体とは何か?

「戦争展」後援拒否と原発再稼働(荒木龍昇議員/9月議会)

地方自治体は住民自らの意思に基づいて自主的に処理し(住民自治)、国から独立した立場で事務を処理するものです(団体自治)。地方自治体は公序良俗に反しない限り、住民の主体的活動を支援する責務があります。今回の「戦争展」後援拒否は、表現の自由や思想信条の自由を否定し、地方自治の民主的な発達を否定するものです。

一方、原発再稼働について高島市長は「国が責任を持って判断すべきもの」と答弁しましたが、大間原発建設差し止め訴訟を起こしている函館市を見ならい、玄海原発から37km~60km圏内の福岡市としても、市民の生命と生活の安全を守るために玄海原発再稼働を止めるべきと主張しました。



2014年度決算 ~市民の暮らしを優先すべし 大企業優遇の高島市政(荒木龍昇議員/10月決算特別委員会)

福岡市の財政状況は全会計において黒字で、国の財政指標も健全性を示しています。しかし、市債発行残高は2兆4100億円、市民一人当たり162万円の借金で、大阪市の2番目に多い状況です。福岡市は毎年2千億円程度借り換えをしており、金利が上がれば大きな負担が生じます。

アベノミクスによるバラマキと一部大企業の業績回復により、福岡市の歳入はようやく2008年のリーマンショック前を僅かに超えましたが、今後は頭打ちの状況が続くと見込まれています。歳出は、生活保護費など扶助費や介護・医療費が増え、加えて公共施設や道路、上下水道などの都市基盤施設の維持管理建て替えの費用も増えており、政策的に使える財源は厳しくなっています。

市は財政健全化を進めていますが、そのしわ寄せはさまざまな形で市民に来ています。高島市長は「都市の成長を進めることで市民の暮らしの質が向上する」として、国内外からの企業誘致や、第二展示場・人工島への接続道路など公共事業を計画しています。しかし、まず「市民の暮らしの質を向上させる」ことこそが、人を集め、企業を呼ぶことにつながるのです。

市民の暮らしを見ると実質収入は26ヶ月マイナスの状況で、生活が楽になったとは決して言えません。福岡市は地方自治の本旨である「住民の生活を守る」市政に転換すべきです。

市民のいのちと安全を守るための施策を (森あや子議員/10月決算特別委員会)

来年度以降に向けて以下の取り組みを要望しました。

◎原子力災害への対策を!

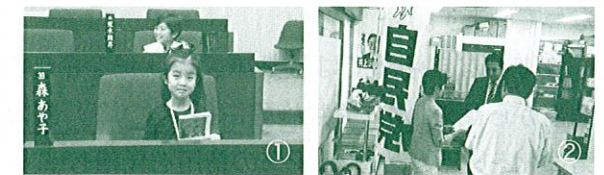
- ・福祉施設、高齢者施設、要援護者の避難計画、策定の推進を!
- ・事故時に必要となる、安定ヨウ素剤について
 - 集中備蓄ではなく、学校など子どもたちのいる施設での備蓄を!
 - 50km圏外の市民の分も備蓄を!
 - アレルギー反応や妊婦への服用の注意喚起をすべき!
- ・市内全域で原子力災害防災訓練の実施を!
- ・原発に頼らない持続可能な社会への転換を!

◎学校給食の安全確保を!

- ・アレルギーの混入に細心の注意を!
- ・食品の放射能汚染(2011年にセシウム汚染牛使用問題があった)や遺伝子組み換えの混入に細心の注意を!
- ・民間委託に伴って安全面など質の低下につながらないように!
(2014年度委託校1校で合成洗剤が使用されていた。)
- ・保護者と事業者調理員や栄養士との面談の場を!

◎アレルギー疾患の対応を!

- ・幼稚園や学校の現場での教職員研修の充実を!
- ・救急対応時の救急搬送シミュレーションを!



- 議場の外でも東奔西走!**
- ① 8月21日、議場見学会を開催。子ども7人を含む21人が参加。市長応接室や防災対策本部室も見学しました。
 - ② 9月2日、「言論弾圧」発言の井上たかひろ衆議院議員の事務所へ抗議。(新聞報道あり)
 - ③ 6月議会で荒木議員が取り上げた「再生砕石のアスベスト問題」について、西区や早良区内の再生砕石の検査を政務活動費を使って自主的に実施。3か所中2か所で検出されました。(新聞報道あり)
 - ④ 9月17日、市民クラブ(民主)、共産、社民と4党派合同で戦争法案反対の記者会見を行いました。
 - ⑤ 9月30日と10月1日に埼玉県の志木市と草加市で、公共施設の複合利用の実践現場を視察調査してきました。

9月議会の主な議案への賛否と主張

緑と市民ネットワークの会(略称:緑とネット)

【議案と議案番号】 マイナンバーについて(議案第198号ほか)

【賛否】 反対しました。

Q. マイナンバーによって便利になるのでは?

A. 行政事務の効率化のためとされていますが、市民にとってのメリットは低く、むしろリスクが増えます。何より一元化したナンバーで個人の情報を管理することによる、監視社会への危機、人権侵害の恐れがあります。

Q. 市民にとってはリスクの方が高くなるのでしょうか?

A. 国は法改正してメリット(サービス)を増やすとしていますが、利用が民間に拡大すると、リスクがさらに高まります。韓国やアメリカではなりすましによる被害が多額に上っており、海外ではマイナンバー制度は見直しの動きもあります。市民の理解が進んでおらず、安全性の検証も不十分です。また民間企業の準備も進んでいない中で、急いでシステムをつくる必要はありません。

【議案と議案番号】 市立幼稚園の全廃について(議案第213号)

【賛否】 反対しました。

Q. 財政難だし、子どもも減っているので仕方ないのでは?

A. 市の幼児教育に対する姿勢に問題があります。これまで市立幼稚園は障がい児の受入れ、幼小連携、幼児教育の実践などの役割を担ってきました。京都市や神戸市などでは幼児教育の実践・研究の場として市立幼稚園を維持しています。7万2千筆という反対署名もあり、当事者だけの問題でないことを物語っています。将来を担う子どもたちの成長こそが都市の成長であり、教育の質が問われています。廃園する園には人口減少が課題となっている地域の園もあり、子育て世代の定住化政策としても市立幼稚園を存続すべきと訴えました。

【議案と議案番号】 市街化調整区域の開発について(議案第210号)

【賛否】 賛成しました。

Q. 市街化調整区域とは?

A. 良好な環境を保全するため原則として開発行為を行わない区域のことで、東区志賀島や早良区南部などが該当し、人口減少が課題となっています。当該区域の開発についての条例が改正されました。

Q. 地域コミュニティの活性化、定住促進などが目的ですか?

A. そうです。そのためにはまず地域住民の合意が必要です。また、過度な基準緩和はスプロール化(開発の虫食い状態)などを引き起すので気をつけなければなりません。

さらに子育て環境の整備、コミュニティバスなど移動の確保、空き家バンクなど住み替えの仕組み、農林漁業や6次産業化支援などの就労対策など総合施策の必要性を訴えました。